

## 令和6年度 第2回大和市協働推進会議 会議要旨

1. 日 時 令和6年6月29日（土）午後13時30分から午後14時55分
2. 場 所 大和市役所会議室棟202会議室
3. 出席者 大和市協働推進会議委員7名、  
事務局5名（市民経済部長、市民活動課長他3名）
4. 公開非公開の別 公開
5. 傍聴人数 なし
6. 答申作成の流れ 答申作成の流れについて事務局から説明。
7. 議 題

### 協働事業提案の審議

審議の結果、8事業を協働事業として推進してほしいということになった。  
審議における、主な意見、質疑応答は以下のとおり。

### 【ふれあいの森ドッグラン運営管理】

- 委 員：「市民活動の特性」に関して、団体のみなさんが中心となって活動され、がんばっているため「4」とした。他の項目が「3」の理由は、犬を飼っていない方への活動が広がっていないということと、綾瀬市や横浜市からの利用者が多く、まず、大和市民に対して、どう説明できるか、どう思ってもらえるかを考えていただきたかったため。
- 委 員：ボランティアでがんばっているのは評価できるが、犬を飼っていない人に対しての取り組みが弱い。マナーの向上を目指しているというプレゼンがあったが、飼っている人同士のマナーの向上があったとしても、マナーが徹底できることによって市民にどういった影響を与えられるかというPRが足りない。地域としての効果みたいなものの取り組みが少ないと思いい低い評価としている。  
とても広い土地を利用できるという公共性はあると思うが、会員制であり限定的だと思う。
- 委 員：前回のプレゼンに比べて、質問に対してクリアできていた点もありで、今回はある程度の点数をつけた。  
犬と触れ合うことで、市長が目指すところのウェルビーイング向上というところでも、少し貢献してくれるかということを含めて少し高くした。
- 委 員：最近、犬を飼っている方が増えている地域もあり、そういう方々の、犬を飼うためのマナー向上に対して、団体は活動を広げてやってくれるとありがたい。将来は、ドッグランのスペースをどうするかということではなく、そういうところに踏み込んでもらえると、もっと良い協働事業になるのではないかと考えて、点数を高くした。
- 委 員：ドッグランの運営のみの活動としか伝わってこなかった。あれだけのスペースを運営するならば、もう少し広がりを持てるような活動に移行していく、プラスしていくことが大事ではないか。捨て犬の問題や繁殖犬で虐待を受けているとか、色々な社会問題がある。何か関わりが持てるような活動に広がっていくといいという思いを込めて得点を低くした。
- 委 員：事業の効果や目的などが広く市民へ知れ渡っていない。10何年やっっているながら、ドッグランだけやっっていて、会員だけで楽しむというイメージだけが強い。

また、協働事業担当課は、団体に管理させているだけ。環境の問題を発するとか動物愛護が関係するのなら、生活衛生に関する部署などがもう少し関わってもいいという気がする。

協働事業と言っているからには、市との協働なのだから、市全体でこの事業を捉えるという視点も必要。

事務局：行政との関わりについては、ご指摘のとおりであり、庁内的に調整等をしていく必要があるため、今後の課題とさせていただきたい。

#### 【地域で支え合う「のりあい」を走らせよう】

委員：今回の協働事業中で比較的高い方の点数をつけている。

1項目「3」にしているところは、団体予算の中で、企業への委託金についての記載がなかった。市から委託する、市の予算上には計上がある。これをどう解釈するか、分かりにくい。

市民の方たちの助け合いという意味で、評価できる素晴らしい取り組みだと思う。

事務局：実際この事業に費用等がどれだけかかっているのか、どういう方たちが関わっているのかなど、見える化に向けて今後検討していきたい。

この事業のやり方はブラッシュアップされている。

協働事業に企業が関わるといふ仕組み作りを事務局として検討していかなければと考えている。

委員：行政の関わり方がすごく大きいと感じた。行政が関わらないと団体だけでは、企業と交渉するのは無理なことだと思う。

高齢化が進んでいるので、どこまで続けられるか。

委員：この事業をオープンにすると、やりたいってところが結構出てくるのではないかな。地域交通、民間のバス、のろっとにしても、その利用は結構あると思うが、行き届いていない地域も結構あり、地域の高齢化も進んでいる中をどう処理するか。

移動手段の手当ができない、なおかつ、その移動手段を手に入れても、それを運営する運転手も含めまとめきれていないという地域が結構ある。

これからニーズが出てくると、予算を確保できるのかが大変大きな問題になってくる。

委員：添乗員の確保というのがやはり高齢化を含めてあるのかと。いかに若い世代にも添乗してもらえるか、協力してもらえるか。そういうところに市の担当者のお力もいただけるといいと思う。

委員：幼稚園の送り迎えの後などの隙間時間も活用出来るかもしれない。

#### 【生活に役立つ日本語の読み書きを学ぶ「つま読み書きの部屋」】

委員：私自身あまり関わっていない世界だったので、すごく印象深かった事業。

気になったのが、データや課題の把握ができていないこと。実際大和市に日本語を読み書きできないで困っている人は何人ぐらいいるのかなど分かるといい。

委員：国際化協会と連携していないというのが不思議な話。そういう支援をしているのに、なぜ国際化協会と関わりを持たないのか。もっと、行政の支援があってもいいのではないかな。

本当に必要な事業だということで点数をつけさせていただいた。

- 委員：これから外国人が増える前提で、行政の横の連携は広げていく必要がある。これをきっかけに広げる体制を考えていく必要があるのではないか。一つの課にお任せでやっている域はそろそろ越えなければいけないと思う。
- 委員：2019年に日本語教育推進法ができて、2020年に日本語教育の推進の指針というのが国で作られた。
- 文化庁でいろんな補助金を使いながら、できれば市町村ベースでも日本語教育のエリア全体をコーディネートするような人材を配置してというようなことを言っており、神奈川県や横浜市だと外郭団体の中にそういうコーディネーター人材を置いている。
- だから、国際・男女共同参画課と国際化協会が緊密に連携しつつ、本来であれば、大和市全体の日本語教育をどうしていくかというビジョンを立てて、その中にももちろん、かながわ難民定住援助協会も入る。
- いろんな課題があるので、日本語のレベル別にどのような資源があって、どういう主体が何をしていくのかということのを体系的に整理する時期。
- これから外国人が増えていき、いずれ人口の1割が外国人となる。所管課だけではなく、全庁的にどういう対応をするのかを考えていくステージに入っていると思う。
- 委員：学校教育の域を越えてという話。大人に対しての支援というのは弱い。
- 委員：子供の支援も十分ではない。やはりそれは予算の関係があり、ふんだんにその人材をつけられないという課題がこの領域に限らずある。
- 委員：これからどんどん労働者として、外国人が来るわけだから、働くに先立って日本語を覚えていかないと働くに働けない。
- 委員：子供は学校で話せるようになるかもしれないが、親はお知らせ等が分からない。
- 委員：子ども食堂などの学習支援や子供の貧困とかの支援の対象には、かなり外国人の方が入る。かながわ難民定住援助協会がそこまではいかないかもしれないが、そういう活動も必要なのではないか。
- 委員：自立するというか、生活に困らない日本語の読み書きはすごく必要で、外国人の方とのやりとりが難しくトラブルが起きている。最低限のコミュニケーションが、文章上でも書いた上でもできる社会をつくるというのは必須だし、とても重要なことではないかと思う。

#### 【地域と学校の連携による大和市立渋谷中学校学校開放事業】

- 委員：事業自体は面白い。地域の学校施設を有効活用するという意味で、地域の方々が頑張っているということでもいい事業だと思っているが、点数は全部「3」をつけた。
- 生涯学習センターなのかコミュニティセンターなのか分からないが、せっかく中学校と一緒にあるのにそのポテンシャルが活かされていないのはもったいない。
- 全国的に言うと文科省が進めている学校運営協議会という制度がある。その制度を活かすとして学校運営に対して住民が入ってくださいという文科省として押しているものがある。文科省のコミュニティスクールや運営協議会という制度の資料を見ると、こういう枠組みがあり、住民と学校の役割分担が明確に分かる勉強会などを1回するのもありかと思った。
- 他の事業もそうだが、協働事業に対する勉強会を一回してみるのもありではないか。
- 委員：もう1回整理すると、文科省の方は法律が変わって、学校教育法の中にコミュニティス

クールの設置の努力義務化があったが、すでに終了している。

各自治体で順次コミュニティスクールが運営されてきて、徐々にという形だが、それと対になるものとして、地域学校協働活動がある。これは地域の方を束ねて、学校をサポートするという感じで、今、学校運営協議会は基本的にはやることは協議体を作って、学校運営のビジョンの検討と策定、それから教職員の任命について委員は意見を言うことができるとなっている。そういう仕組みがコミュニティスクールで、一方で地域学校協働活動は、本部を学校の中に置いてもいいし、公民館などその他に置いてもいい。そこで、コーディネーターを配置して、学校と地域を繋ぐことをする。地域学校協働推進員という仕組みで設置しているところもある。

元々この制度というのは、渋谷中学校開放の運営委員会の部分を渋谷きんりん未来の会にお願いしたということで、地域学校協働活動ではなく、どちらかというと、学校開放の文脈から入っていて公民館兼児童館みたいな役割を担っているの、生涯学習的な役割。ただこれだと地域向けに教育機会を提供しているだけで、学校のカリキュラムにフィードバックする機能はほとんど果たしてないはず。せっかく学校にあるのであれば、逆のベクトル、学校と協働することによって、いい意味でもっと入り込める。

委員：所管が色々なところにあることがあって、なかなか難しいと思う。

#### 【移動制約者の外出介助サービス事業】

委員：事業としては実施していくべきだし、そこで民間の方の力が入るとするのは大事なこと。

委員：3団体の中で、ワーカーズコレクティブだけ評価を高めにしている。協働事業として今までの振り返りをしながら、またこれからのことも考えているし、金額のことも考えている団体と思ったので、ここの団体を評価している。

例えば、協働事業をやることによって令和6年度から始まる運転者講習会で、担い手の確保にも道筋がついたなど、協働事業をこれからも続けたいという意欲が分かる。

ただ、大和市腎友会とたんぽぽは、協働事業のメリットをどう活かしていくのかというところにもう少し思いをはせて、事業を進めていくべきではないか。お金についてメリットがあるとか言っている場合ではない。マンネリ化して今までどおりというのは、これから通用する社会ではなくなる。競争者もおり、ニーズも複雑多様化していく。そういうことを常に考えて事業を進めていくべき。

委員：6番（腎友会）7番（たんぽぽ）非常に厳しい評価をさせていただいた。本当に事業をやる気があるのか。プレゼンの中で「利用者が少ない」という言葉が出てきた時点で、事業として成り立たない。事業をどう掘り起こしていくかという部分もなかった。

プレゼンだが、個人事業主が申請してきたのかというイメージ。団体としてやっているイメージがあまりつかめなかった。ちょっと厳しい。

委員：透析患者の移送サービスは、今回の提案の中に入っているということで良いか。

事務局：はい、今回の提案は、送迎サービスの提案。

委員：送迎サービスの発端は、透析患者へのサービスということで、出てきた事業だったはずだが、今回は、いろんな障害を持った方々に対象が変わっている。

事務局：元々腎友会という名のとおり、人工透析の方限定というところから、少しその限定を外して実施していると聞いている。

委員：その部分の説明がプレゼンでなかった。

- 委員：高得点をつけた。人工透析者やそこからの紹介者の送迎を、「のりあい」とは別事業としてこなしているというのを評価したいということと、これから高齢化社会になり、どうしても必要になる事業と思いき期待を込めて高得点にした。
- 委員：とても低い評価。データがわからなかったという点。1日にどれだけの利用者がいて、どれだけの稼働があつて、1人当たりどれぐらいの時間をかけているのか。そういったデータがないと、ドライバーが少ないなど言っても把握しにくい。
- とても必要な事業だとは思いますが、そういった裏付けがないと、説得力に欠けると思い、低い評価にした。
- 委員：ケアびーくるは、ドライバー不足について講習会を市独自にやってほしいなどの提案があり、市と民間が協働することで新しい仕組みを作り出すような観点が見えるが、残念ながら、腎友会とたんぼぼは、そこは見えにくい。
- やっていることはどこも素晴らしいと思うので、今後活動が広がっていく場合に、協働事業で3年ごとに更新して続いていくのか、協働ではなく、主体は市民で色々な意味でサポートがないと立ちゆかない部分は市からの補助金でカバーするような方法もあるかと思う。
- 行政からも団体からも、相互に提案しながら、徐々に進化することが、協働事業として必要と思っている。
- どこかの時点では何か整理した方がいい。ニーズは、私もあると思う。ただ、このまま協働という形がいいのかは見直す必要があると思う。
- 委員：不公平感がある。他の福祉事業者がやっている福祉有償サービスと同じことをやっているわけだが、同じ事をやっても、こちらの事業は、支援の負担金は少ないが、実際は駐車場代とかタクシー代など見えていない、本当は一番かかっている部分が出ていない。それは協働事業というのに甘えている。そこは補助にするとか、民間競合させるとか、どこかの社会福祉施設と一体になってやるとか。やり方はいくらでもあると思う。
- 単独でやろうとするから無理が出ているという気がする。
- いつまでも協働事業としているのは反対。
- 委員：病院と交渉するとか、社会福祉施設とタイアップするとか、色々な方法があるのではないか。
- 委員：障害者であれば、介護保険とは別に障害者総合支援法で定められている補助福祉サービスで市や県から補助が出ていると思う。
- 委員：協働事業以外の可能性というのはいかがか。
- 委員：これだけのニーズがあるからこれだけの事業が必要だということの説明がなかったので、応援するにも踏み込めない。
- 委員：腎友会から、透析患者は減っているが、車いすで利用した人が大勢いるときは対応できていないというような話があつた。しかし、その辺は、見える化していかないと、議論のしようがない。
- 今後3年更新するとしても、来年はニーズを出さないと協働事業継続はできないというような付帯意見はあってもいいのではないかと思う。
- 委員：今の活動のままでは継続は厳しく、進化の必要があるということ付帯意見としておく必要があるかと思うがいかがか。
- この3事業のうちの、ケアびーくるについては、協働事業継続でいいが、腎友会とたん

ぼぼについては、付帯意見をつけるということでいかがか。

委員：一同同意

【みんなでつくろう安心のまち事業】

委員：女性ならではの言い方をしているのか分からないが、市民が参加しているという意義があると思う。

広い目線で市民だからこういうアプローチをしたい、市民としてはこういう防犯活動していきたいといった話を聞けなかったのは残念。

委員：活動自体は、非常に良いことだと思う。地域の人が防犯について動いてくれている。本来であれば、みんなが参加しなくてはならないところだと思うが、リーダーシップをとってくれているということには、意義を感じる。しかし、マンネリとも思う。限定された会員の中で活動していて、女性ならではのところを主張するのであれば、もっと活かすところがあってもいいのかと思う。

啓発物品を配れば防犯になるのかというところではないと思うし、もっと違う声掛けも大事。これに何ができるのかという次のステップがあってもいいと思う。

委員：活動自体はいいと思うが、悪い意味で行政との距離が近すぎるというか、団体としての自立性をあまり感じない。

二人三脚と言えば聞こえはいいが、協働事業は、行政と団体のいい意味での緊張感がありながら、思いっきり率直なことをぶつけ合って、その中から時には対立がありながらも最終的に、何か新しい価値やアイデアが生まれてくるというのが、協働の良さと思う。場合によってはクリティカルになるような側面というのが必要だと思うが、距離が近すぎて「まあまあ」という感じが若干している。

しかも、団体の持ち出しのお金が予算計上されておらず、全額市の負担金。自立している団体だとしたら、会費収入等があってもいい。

ただし一方で、委員がプレゼンの後に質問したように、もし人件費等が必要なのであれば、当然ながら計上すべき。

自立した団体とは、残念ながらあまり見られなかった。

委員：結構大事な活動の女性防犯協会。

ボランティアでやってくれているこの活動は、ものすごく大事だと思っていて、高く評価した。

ただ、先ほど他の委員が言われたように、マンネリ化している。何がマンネリ化しているかということ、配布品がだいたい同じ。物で何かするではなく、別の考え方が入り込んでもいいのではないかという考えは私も同感。

そのことについて、今回のプレゼン中に話がなかったのは、残念だった。私も少し強めのことを言ったが、そんな感じがした。

ただ、地道な活動である。女性陣が、必ずと言っていいくらい、集団でこの声掛けをやってくれているのは事実だ。

委員：ボランティアが全部報酬なしという考え方がまだまだ続いている団体だと感じた。

今はボランティアだから報酬0円というような考え方ではなく、ボランティアであってもきちんと対価をもらう。団体であっても、必ず収益を生むような活動をしていくという考え方の中で、この団体は旧体制の団体と感じを受けたが、地道にこの活動をしてい

ることは非常に大事。

世の中の流れが変わってきており、若い女性や低年齢の子供たちが犯罪に浸かってしまうような世の中になっているときに、こういう方たちの活動は大事だと思っている。

委員：今日の話の中で、若者が結構街に出てくる話があった。神奈川県内でもユースワーカーという若者限定のソーシャルワーカーがいる。ユースワーカーが、そういう子供と出会ったときにどういうアプローチで話をしながら非行防止に繋げていくか、既に課題として見えているのであれば進化してほしいという感じがする。

そういう団体は声かけの一つからして、説教しないやり方やアプローチ方法をたくさん持っているので、青少年非行の問題についても、新しいメソッドを取り込みながら進化してほしい。この活動が悪いと言っているのではなく、とても素晴らしい。けれども、実態に合わせて自らを振り返って変えていくというような部分がないと厳しいと思う。

事務局：防犯活動をやってきた団体にも、そういう違う要素があるという意味で、行政から働きかけて、今後どのように活動を一緒にやっていけるか調整が必要かと思う。

#### 【全体を通して】

委員：団体は、他との連携を図るという意識が弱いと委員の皆さんからも意見が出ていたが、事業を広げていこうという意識が低いという感想を持った。その辺を推進していただきたい。

事務局：縦割りを排除し、横の連携と庁内のネットワークが必要だと思う。なかなかうまくいかないという課題もあるが、どの事業を見ても一つの課で解決できる問題ではなく、横の繋がりが重要だと感じている。

委員：コーディネーターが必要だという話がある。コーディネーターがいれば、割とスムーズに横の繋がりができるのではないか。県等、協働コーディネーターはいるかもしれないが、人数的にも少ないし、マッチングさせるための手法を学んでいくような方法もある。そういうコーディネーターを育成していくことも、大きな課題かと思う。

#### 8. その他

今後の予定について 事務局より説明。